

(様式1)

令和 年 月 日

貝塚市長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

プロポーザル参加申込書

市営東団地住宅 PFI 導入可能性調査業務プロポーザル実施要項に基づき、募集提案に参加したので、別紙書類を添えて申込みします。

連絡先

所 属	
担 当 者	
T E L	
E-mail	

(様式2)

会 社 概 要 書

1 本社・本店

所 在 地	〒		
フ リ ガ ナ			
商 号 又 は 名 称			
フ リ ガ ナ			
代 表 者 職 ・ 氏 名			
業 務 内 容			
電 話 番 号		E-mail	

2 業務実施支社、支店、営業所

※本社・本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載

所 在 地	〒		
フ リ ガ ナ			
商 号 又 は 名 称			
フ リ ガ ナ			
代 表 者 職 ・ 氏 名			
業 務 内 容			
電 話 番 号		E-mail	

3 設立年月日

年 月 日

4 資本金

千円

5 従業員数

区 分	正 規	そ の 他	合 計
全従業員数（内、技術職員数）	人 (人)	人 (人)	人 (人)
業務実施支社、支店、営業所（内、技術職員数） ※本社・本店が業務実施の場合は、本社本店の従業員数	人 (人)	人 (人)	人 (人)

6 その他（会社概要特記事項）

--

※上記の欄に記入の上、パンフレット等の会社概要がわかるものがあれば添付してください。

※令和8年（2026年）4月時点のものを記載してください。

(様式 3)

同種業務実績書 (過去 10 年間 平成 28 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間)

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位：千円)	※業務内容等を記入
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※契約書や仕様書等、実績を証明できる書類の写しを添付すること。

(様式 4)

業務実施体制表

[illegible]

(様式5)

配置予定技術者経歴書

貝塚市長 様

従事業務名：市営東団地住宅 PFI 導入可能性調査業務

○	管理技術者
---	-------

住 所	
氏 名	
生年月日	
業務実績	

上記について相違ありません。

令和 年 月 日

(管理技術者氏名)

㊞

※添付が必要な書類

- ・雇用関係を示す証明書類の写し（雇用保険受給資格者証など）
- ・管理技術者に関する証明書の写し（技術士登録証など）
- ・実績（同種業務や同種業務のうち公営住宅建替におけるPFI導入可能性調査業務）を証明できる（TECRIS）の写しを添付すること。

(様式5)

配置予定技術者経歴書

貝塚市長 様

従事業務名：市営東団地住宅 PFI 導入可能性調査業務

○	担当技術者
---	-------

住 所	
氏 名	
生年月日	
業務実績	

上記について相違ありません。

令和 年 月 日

(担当技術者氏名) 

※添付が必要な書類

- ・雇用関係を示す証明書類の写し（雇用保険受給資格者証など）

(様式6)

令和 年 月 日

貝塚市長 様

住所

商号または名称

代表者

印

資格要件にかかる確認書

下記に掲げる条件をすべて満たしていることに相違ありません。

(1)本業務への参加は、単独企業に限るものとし、共同企業体(JV)での参加は認めない。

(2)令和8・9年度貝塚市入札参加資格者名簿へ登録されているものであること。

(3)本市及び他の自治体又は国において入札参加停止等の措置を受けていないこと。

(4)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。

(5)会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと(更生計画又は再生計画の認可がなされている者を除く。)。

(6)過去10年間(平成28年4月1日～令和8年3月31日までの間)において
国・地方公共団体が発注した本業務と同種業務を完了した実績(契約金額は問わない。)を有する者であること。

※同種業務とは、公共施設建替におけるPFI導入可能性調査業務とする。

(様式 7)

令和 年 月 日

貝塚市長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

辞退届

市営東団地住宅 PFI 導入可能性調査業務の公募型プロポーザルに参加を申し込みましたが、次の理由により辞退いたします。

辞退理由

(様式 8)

令和 年 月 日

貝塚市長 様

応募事業者番号	
---------	--

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

「市営東団地住宅 PFI 導入可能性調査業務」
企画提案書

標記の件について、企画提案書を提出します。この提案書及び添付書類に記載の事項は、
事実と相違ありません。

(問合せ先)

所 在 地 :

商号又は名称 :

担 当 者 :

電 話 番 号 :

E - m a i l :

(様式 9)

令和 年 月 日

貝塚市長 様

所在地

商号又は名称

代 表 者

(担 当)

(電話番号)

質 問 書

業務の名称 市営東団地住宅PFI導入可能性調査業務

質問の項目 ()

上記案件について、下記のとおり質問致しますので、回答をお願い致します。

質疑事項欄	

2 ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。